

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①：各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

学士課程における平成 25 年度の学年別の単位修得状況については、資料 6-1-①-1 のとおり、84.4%と、約 8 割の学生が履修科目の単位を修得している。また本学は、平成 22 年度入学の学生から、卒業要件に修得単位数のみならず GPA 要件も課すことにしており、平成 25 年度の学年別の累積平均 GPA は資料 6-1-①-2 のとおりとなっている。さらに、各学部では所属学生の GPA を重要な指標として教育効果を常に測っている。

学士課程入学者の 3 年次への進級状況と卒業状況については、資料 6-1-①-3 と資料 6-1-①-4 のとおりとなっている。本学は、2 年次から 3 年次への進級要件を 68 単位、そして卒業要件を 144 単位としているが（資料 5-1-①-3）、95%以上が入学後 2 年間で順調に 3 年次に進級し、約 95%の学生が 6 年以内に卒業している。

また、平成 25 年度の退学者は 26 人であり、平成 25 年度の学生数が 4,448 人であることを考えると、退学率はかなり低いと考えられる。

学士課程については、アカデミック・プランニング・センター（APLAC）に設置されている「学修 IR 部門」が単位修得、成績、進級、卒業（進路）を、定量・定性両面で総合的に分析しており、特に GPA の卒業要件値適用後は、学生の学習成果が確実に向上していることを確認している（資料 6-1-①-5、別添資料 6-1-①-A、別添資料 6-1-①-B）。部局レベルでは、外部評価、自己点検評価、研究科単位の授業アンケートを実施し、独自の方針に基づき、教育の現状に対する検証を行っている。

大学院課程入学者の修了状況については、修士課程が資料 6-1-①-6、博士後期課程が資料 6-1-①-7 のとおりとなっている。各研究科でばらつきがあるものの、修士課程については 3 年以内に平均で 8 割を超える学生が修了している。大学院課程では、学位取得率だけでなく、各研究科で独自の指標により研究の成果を検証している。特に、法科大学院では司法試験合格率、経済学研究科では査読付論文数や国内外での研究発表数等を指標にしている（資料 6-1-①-8）。法科大学院の司法試験合格率はこれまで常に上位を保っており、平成 25 年度には、123 人受験したうち 67 人が合格している（資料 6-1-①-9）。

資料 6-1-①-1 学士課程学生の学年別単位修得状況（平成 25 年度）

	履修学年				計
	1	2	3	4	
単位修得者（AからE）	18,164	19,223	15,373	9,795	62,565
%	93.2	88.1	82.9	68.9	84.4
不合格者（F）	950	1,805	1,883	2,913	7,551
%	4.9	8.3	10.1	20.5	10.2
未受験者（－）	376	792	1,294	1,509	3,971
%	1.9	3.6	7	10.6	5.4
計	19,490	21,830	18,550	14,217	74,087
%	100	100	100	100	100

資料 6-1-①-2 学士課程学生の学年別累積平均 GPA（平成 25 年度）

年度	学年			
	1	2	3	4
25	2.91	2.65	2.54	2.22

資料 6-1-①-3 学士課程入学者の 3 年次への進級状況（平成 23 年度入学者）

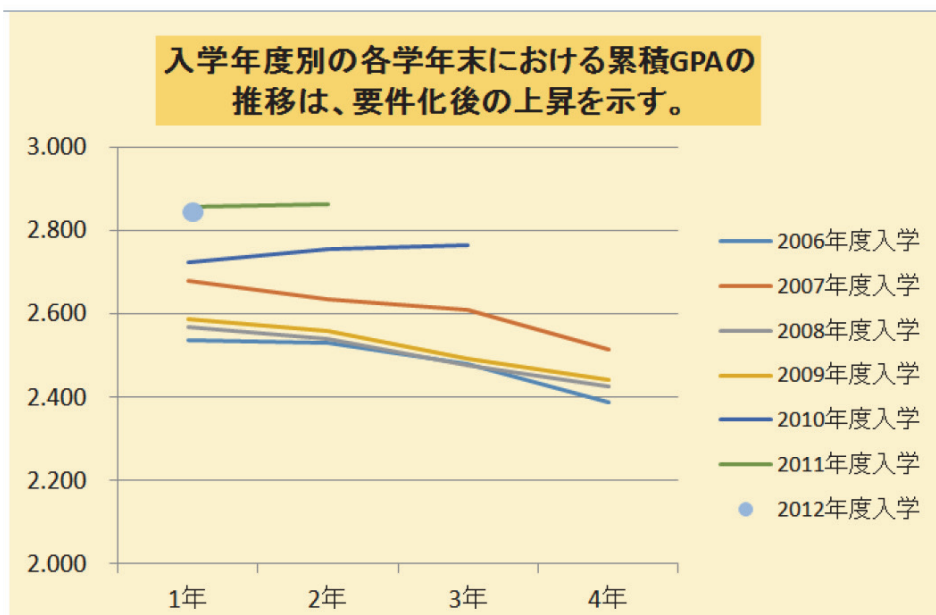
	平成 23 年度 入学者数	平成 25 年度 進級者	2 年間での 進級率 (%)	平成 26 年度 進級者	3 年以内の 進級率 (%)
商学部	300	282	94.0	9	97.0
経済学部	291	276	94.8	9	97.9
法学部	181	175	96.6	5	99.4
社会学部	244	237	97.1	1	97.5
計	1016	970	95.4	24	97.8

資料 6-1-①-4 学士課程学生の卒業状況

年 度	標準修業年限内の卒業率 (%)					標準修業年限×1.5 年内の卒業率 (%)				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計
21	71.2	73.5	72.6	68.8	71.5	96.0	93.8	98.4	96.0	95.8
22	74.6	69.4	68.1	67.3	70.2	96.7	96.1	98.3	95.9	96.6
23	70.2	67.6	69.0	69.6	69.1	97.4	95.8	95.3	94.4	95.8
24	74.7	67.1	64.6	67.6	69.0	98.7	96.1	99.5	94.8	97.1
25	76.4	71.6	68.4	70.7	72.2	99.3	98.9	97.7	99.2	98.9

資料 5-1-①-3 「一橋大学学部履修規則」

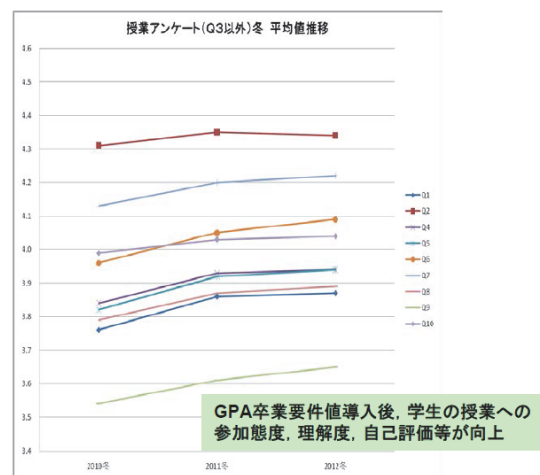
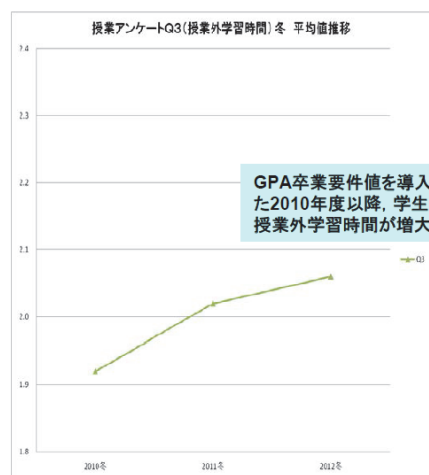
資料6-1-①-5 GPA 制度導入による学生の学修成果の向上



ポイント1:
卒業要件値導入後、GPAという客観的指標に明らかな伸びが見られる。

2012年度授業アンケートの設問内容と回答

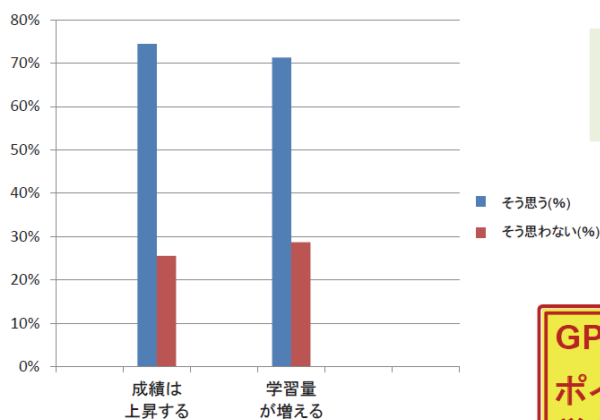
- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| Q1 この授業の学習に意欲的に取り組みましたか？ | Q2 あなたの授業への出席率はどの程度でしたか？ |
| Q3 1回の授業に対して、平均してどのくらいの授業外学習を行いましたか？ | Q4 授業のねらいや学習目標は明確に理解できましたか？ |
| Q5 成績評価の方法と基準は明確に理解できましたか？ | Q6 教員の説明の仕方は分かりやすかったですか？ |
| Q7 授業に対する教員の熱意を感じましたか？ | Q8 授業の内容は理解できましたか？ |
| Q9 授業で到達目標としている内容が身に付いたと思いますか？ | Q10 この授業の受講はあなたにとって意義のあるものでしたか？ |



ポイント2:
GPA要件化以降、学生の授業外学習時間が増大し、学修取組に関する評価に向上が見られる。

学部、性別、学年の分散が比較的に偏らない講義における受講学生へのアンケート調査：

- 1) GPA要件値導入以後、成績は上がるか？ そしてその理由として、
- 2) GPAの卒業要件適用以後、学生はより勉強するようになったか？



ポイント3:

GPA要件値導入後の成績向上は、学生の学習量が増加したことに大きく起因すると示唆される。

GPA卒業要件値導入後の成果：

ポイント1～3から、GPA卒業要件化後、学生、教員双方のパフォーマンスが向上していることがわかる。

GPA要件値導入後に「成績は上昇する」、「学習量が増える」と回答した学生が、それぞれ70%超。

資料 6-1-①-6 修士課程学生の修了状況

年 度	標準修業年限内の卒業率 (%)							標準修業年限×1.5 年内の卒業率 (%)						
	商学 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語 社会 研究科	国際企 業戦略 研究科	計	商学 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語 社会 研究科	国際企 業戦略 研究科	計
21	89.6	78.9	85.7	70.0	69.8	96.4	81.7	93.7	98.2	93.8	90.0	77.1	96.4	91.5
22	93.2	92.8	83.3	71.8	64.4	76.0	80.3	92.7	97.1	100.0	84.4	81.4	96.4	92.0
23	90.3	89.2	66.7	60.0	54.0	78.2	73.1	95.8	96.9	83.3	70.6	80.0	80.0	84.4
24	89.6	83.5	93.8	67.5	65.9	89.2	81.6	96.5	98.5	77.8	92.5	80.0	79.2	87.4
25	89.9	88.9	83.3	61.8	65.2	66.7	80.0	95.2	98.4	100.0	88.4	88.6	87.5	93.0

資料 6-1-①-7 博士後期課程学生の修了状況

年 度	標準修業年限内の卒業率 (%)							標準修業年限×1.5 年内の卒業率 (%)						
	商学 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語 社会 研究科	国際企 業戦略 研究科	計	商学 研究科	経済学 研究科	法学 研究科	社会学 研究科	言語 社会 研究科	国際企 業戦略 研究科	計
21	40.0	4.5	6.3	10.0	4.3	11.8	12.8	75.0	22.7	42.9	22.5	0.0	33.3	32.7
22	73.1	6.7	23.1	10.0	10.0	18.2	23.5	64.3	20.0	12.5	23.3	8.7	23.8	25.4
23	56.3	9.1	31.3	0.0	0.0	5.6	17.1	80.0	27.3	46.2	2.7	15.0	38.1	34.9
24	52.4	41.6	42.9	8.8	5.6	7.1	26.4	92.3	50.0	43.8	14.7	13.0	4.8	36.4
25	47.4	23.5	25.0	3.0	5.9	14.3	19.9	68.6	29.4	71.4	13.5	11.1	8.7	33.8

資料 6-1-①-8 大学院経済学研究科・経済学部ウェブサイト「大学院生の研究活動 - 研究実績 -」

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~koho/jpn/active/graduate/result/study.html#10>

資料 6-1-①-9 新司法試験の合格率（合格者数／受験者数）〔平成 18 年（第 1 回）～平成 25 年（第 8 回）〕

平成25年司法試験(第8回新司法試験)結果					平成24年司法試験(第7回新司法試験)結果				
	法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率		法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率
1	慶應義塾大法科大学院	354	201	56.8%	1	一橋大法科大学院	135	77	57.0%
2	東京大法科大学院	357	197	55.2%	2	京都大法科大学院	280	152	54.3%
3	一橋大法科大学院	123	67	54.5%	3	慶應義塾大法科大学院	347	186	53.6%
4	京都大法科大学院	246	129	52.4%	4	東京大法科大学院	379	194	51.2%
5	愛知大法科大学院	28	12	42.9%	5	神戸大法科大学院	131	60	45.8%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
74校	総 計	7653	2049	26.8%	74校	総 計	8302	2044	24.6%
(注) 予備試験合格者を除く。					(注) 予備試験合格者を除く。				
平成23年司法試験(第6回新司法試験)結果					平成22年司法試験(第5回新司法試験)結果				
	法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率		法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率
1	一橋大法科大学院	142	82	57.7%	1	慶應義塾大法科大学院	355	179	50.4%
2	京都大法科大学院	315	172	54.6%	2	一橋大法科大学院	138	69	50.0%
3	東京大法科大学院	416	210	50.5%	3	中央大法科大学院	411	201	48.9%
4	慶應義塾大法科大学院	342	164	48.0%	4	京都大法科大学院	277	135	48.7%
5	神戸大法科大学院	148	69	46.6%	5	千葉大法科大学院	69	30	43.5%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
74校	総 計	8765	2063	23.5%	74校	総 計	8163	2074	25.4%
平成21年司法試験(第4回新司法試験)結果					平成20年司法試験(第3回新司法試験)結果				
	法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率		法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率
1	一橋大法科大学院	132	83	62.9%	1	一橋大法科大学院	127	78	61.4%
2	東京大法科大学院	389	216	55.5%	2	慶應義塾大法科大学院	292	165	56.5%
3	京都大法科大学院	288	145	50.3%	3	中央大法科大学院	352	196	55.7%
4	神戸大法科大学院	149	73	49.0%	4	神戸大法科大学院	128	70	54.7%
5	愛知大法科大学院	41	20	48.8%	5	東京大法科大学院	366	200	54.6%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
74校	総 計	7392	2043	27.6%	74校	総 計	6261	2065	33.0%
平成19年司法試験(第2回新司法試験)結果					平成18年司法試験(第1回新司法試験)結果 ※受験者10人以上の法科大学院				
	法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率		法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率
1	千葉大法科大学院	62	40	64.5%	1	一橋大法科大学院	53	44	83.0%
2	京都大法科大学院	211	135	64.0%	2	愛知大学法科大学院	18	13	72.2%
3	慶應義塾大法科大学院	271	173	63.8%	3	東京大学法科大学院	170	120	70.6%
4	一橋大法科大学院	96	61	63.5%	4	大阪市立大学法科大学院	26	18	69.2%
5	名古屋大法科大学院	65	41	63.1%	5	北海道大学法科大学院	38	26	68.4%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
68校	総 計	4,607	1851	40.2%	58校	総 計	2091	1009	48.3%

- ・ 別添資料 6-1-①-A
GPA 制度導入による学生の学修成果の向上について
- ・ 別添資料 6-1-①-B
「2013 年度夏学期学生成績概況報告」

【分析結果とその根拠理由】

学士課程については、単位修得状況や 3 年次への進級率、退学率、6 年以内の卒業率、そして良好な GPA から、学習効果が上がっていると判断する。

また、大学院課程についても、修士課程の 3 年以内での高い修了率や、法科大学院の司法試験合格率が常に上位であることなどから、学習効果が上がっていると判断する。

観点 6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

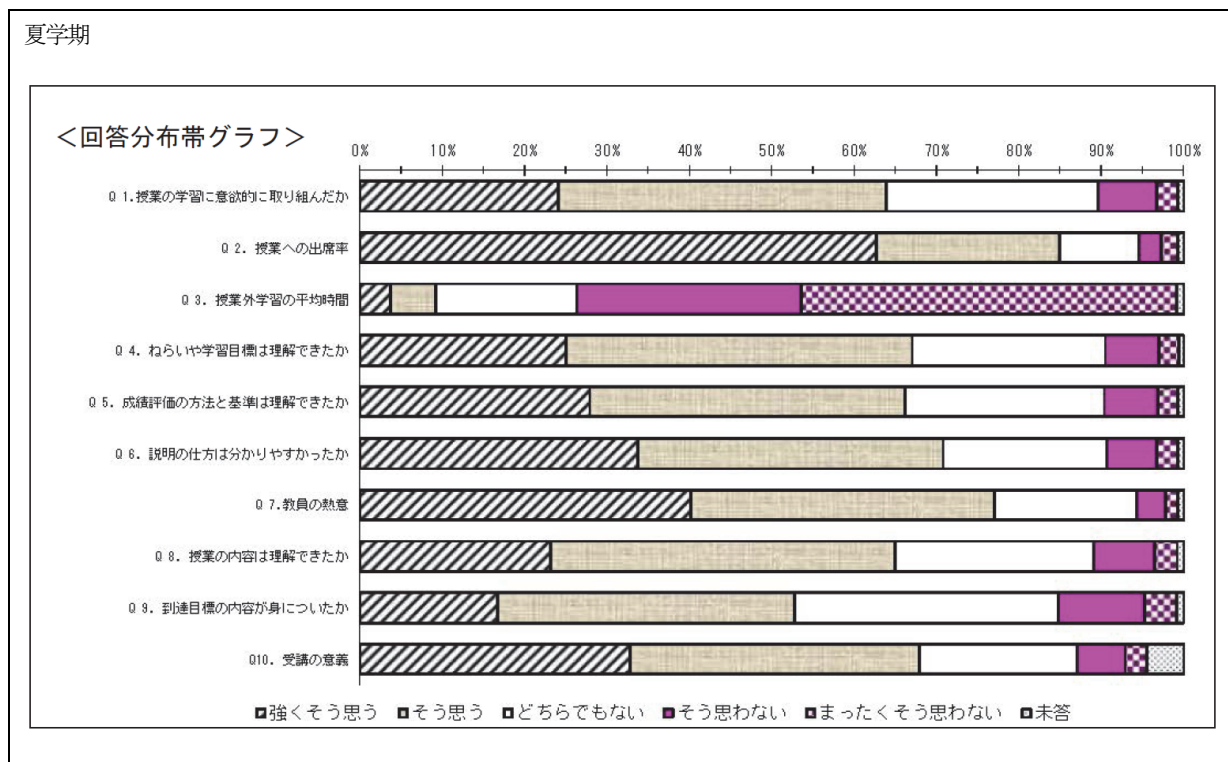
学士課程については、平成 15 年度以降「授業と学習に関するアンケート」を受講生 20 人以上のクラスを対象に毎学期全学一斉に実施している（別冊資料 3）。平成 25 年度夏学期・冬学期の授業評価アンケートにおける「授業の内容は理解できたか」、「到達目標の内容が身についたか」という 2 つの問いに対しては、それぞれ 71.9%と 56.9%の学生が「強くそう思う」もしくは「そう思う」と答えている（資料 6-1-②-1）。

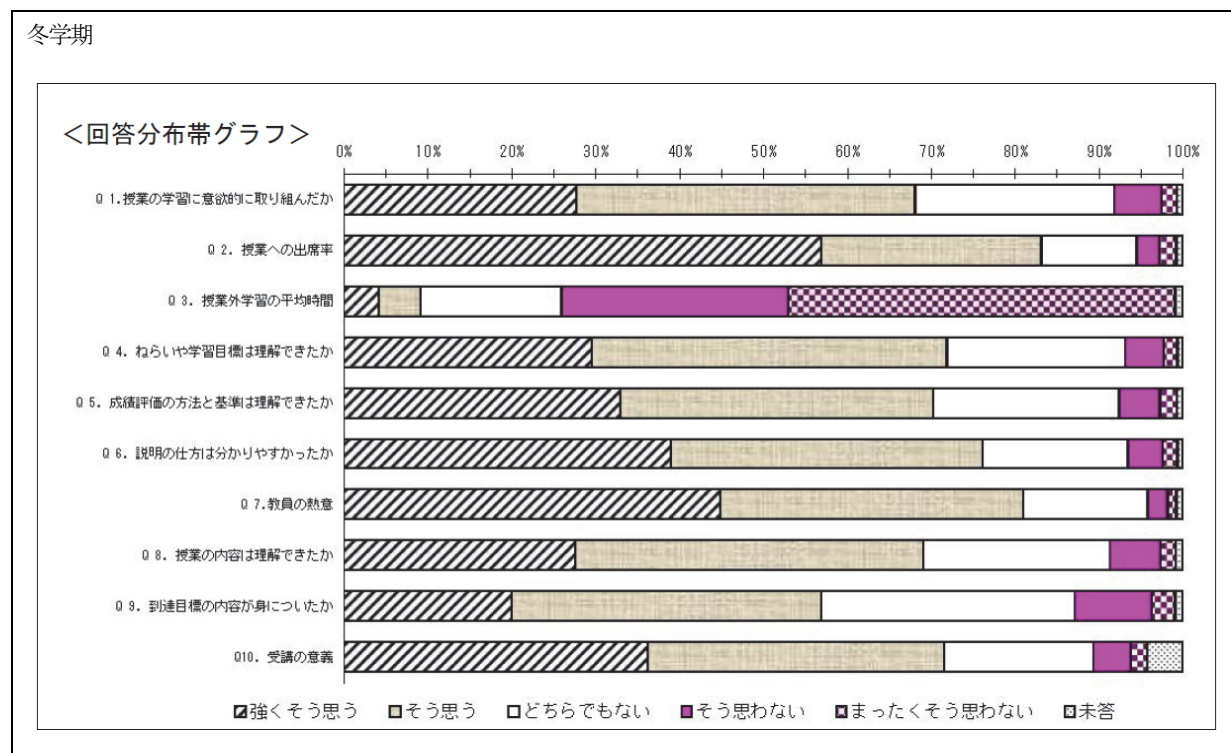
また、平成 24 年度の学生生活調査結果『よりよい一橋ライフのために～学生生活調査とその分析』における、「ゼミの内容は興味深いか」という問いに対して、学部生の回答者の 90.1%が「あてはまる」もしくは「どちらかというにあてはまる」と答えている。また、「ゼミでの発表や準備は難しいと思う」との問いに対し、学部生の回答者の 77.6%が「あてはまる」もしくは「どちらかというにあてはまる」と答えている。

大学院課程では、各研究科及び専門職大学院において授業アンケートや学生懇談会を行っている。

また、上記の学生生活調査結果によると、「授業内容が難しいと思うことがある」との問いに対して、大学院生の回答者の 68.9%が「あてはまる」もしくは「どちらかというにあてはまる」と答えている一方で、「履修登録した授業には必ず出席している」という問いに対して、大学院生の回答者の 95.7%が「あてはまる」もしくは「どちらかというにあてはまる」と答えている（資料 6-1-②-2）。

資料 6-1-②-1 平成 25 年度「授業と学習に関するアンケート」分析結果の抜粋





資料 6-1-②-2 「Ⅳ 授業やゼミについて (学部生)」、「Ⅴ 授業やゼミについて (大学院生)」(『平成 24 年度よりよい一橋ライフのために～学生生活調査とその分析』、6-15 頁)

<http://www.hit-u.ac.jp/shien/campuslife/pdf/24houkokusho.pdf>

別冊資料 3

『教員用授業ハンドブック 2014 年度版』

「2013 年度冬学期 『授業と学習に関するアンケート』の実施要領」(51-53 頁)

【分析結果とその根拠理由】

学士課程については、「授業と学習に関するアンケート」において、特に平成 22 年の GPA 本格導入以降、授業外学習時間、授業内容の理解度、受講の意義、学習への意欲を含む、全質問項目の顕著な上昇がみられている。また、学生生活調査の結果から、学部生は少人数ゼミナール教育をチャレンジングとみなして興味を持って臨んでいることがわかり、本学が力を入れているゼミナール教育の成果が上がっていると判断する。

大学院課程については、各研究科及び専門職大学院で授業アンケートや学生懇談会を実施しており、学生からの意見聴取の結果等の確認を行っている。また、学生生活調査の「授業やゼミ」の項目に対する回答から、大学院生が新しい知識を身につけるべく、ゼミナールや講義に対して積極的に臨んでいる様子がうかがわれる。

これらのことから、学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、本学の学習成果は上がっていると判断する。

観点 6-2-①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成 25 年度の学士課程卒業生 982 人のうち、就職者は 798 人（81.3%）、大学院進学者は 112 人（11.4%）となっており、就職率は資料 6-2-①-1 のとおりとなっている。資料 6-2-①-2 は、卒業生の主な就職先を学部別に示したものであり、本学の学生の多くが、金融・商社・製造業を中心に大企業に就職している。

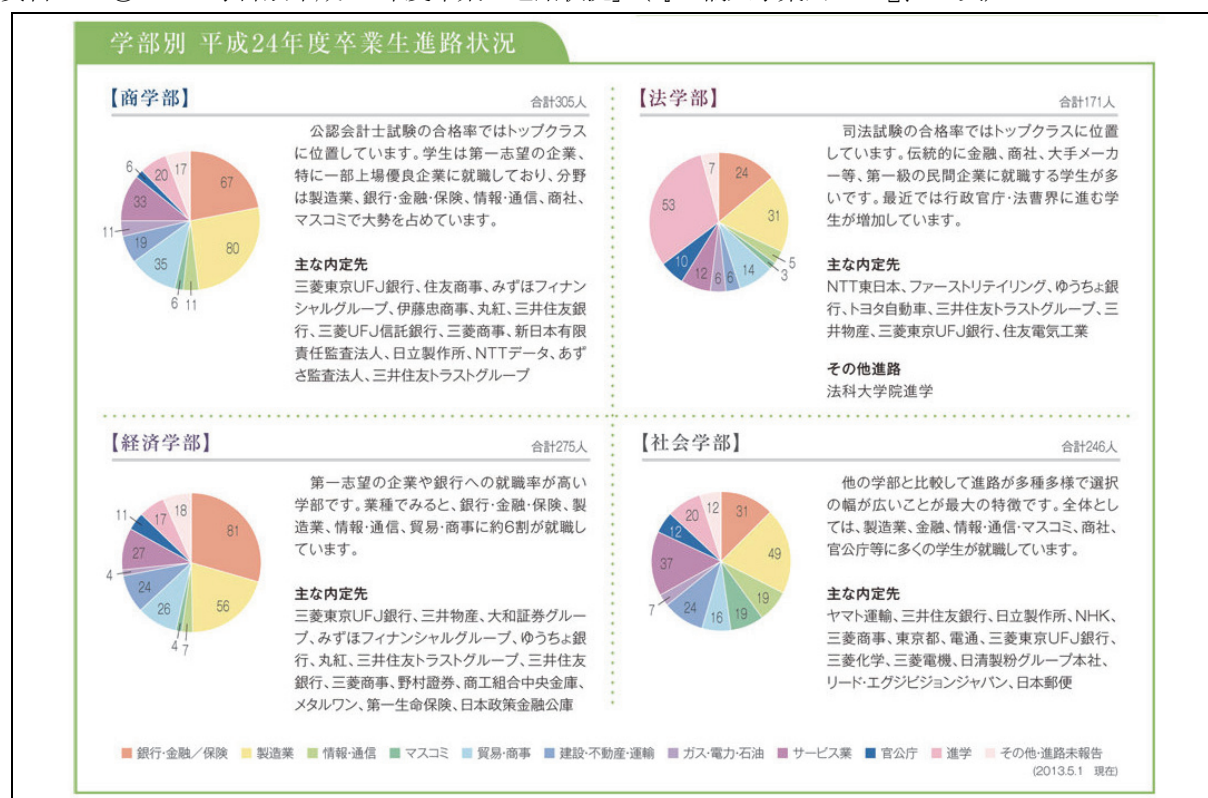
平成 25 年度の修士課程修了者 312 人のうち、就職者は 181 人（58.0%）で進学者は 65 人（20.8%）となっており、資料 6-2-①-3、資料 6-2-①-4 にあるように、各研究科の特性を反映し、進学率、就職率は研究科ごとに異なっている。また、博士後期課程修了者は、大学の教員として就職する者が多い（資料 6-2-①-5）。

専門職学位課程の修了者の就職率は 90.0%にのぼっている（資料 6-2-①-6）。また、法科大学院は毎年高い司法試験合格者を維持している（資料 6-1-①-9）。

資料 6-2-①-1 学士課程学生の就職率（%）

年 度	就職率（%）					就職希望者の就職率（%）				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	計
22	81.9	83.5	60.6	80.9	78.4	85.1	89.7	64.1	83.0	82.3
23	88.8	86.0	66.7	85.5	83.0	92.2	89.9	69.8	88.8	86.5
24	87.9	87.3	64.9	87.0	83.6	91.8	88.7	67.3	89.4	86.2
25	82.4	84.6	70.7	83.7	81.3	95.9	96.4	94.6	97.6	96.3

資料 6-2-①-2 「学部別平成 24 年度卒業生進路状況」（『一橋大学案内 2014』、43 頁）



資料 6-2-①-3 修士課程学生の進学率（％）

年 度	商学研究科	経済学研究科	法学研究科	社会学研究科	言語社会 研究科	国際企業戦略 研究科	計
22	6.3	18.8	33.3	30.8	36.8	18.2	19.7
23	8.2	21.5	50.0	24.6	47.5	10.5	20.7
24	15.5	13.4	58.8	38.2	40.4	18.5	25.7
25	6.6	14.3	37.5	31.9	42.6	9.1	20.8

資料 6-2-①-4 修士課程学生の就職率（％）

年 度	商学研究科	経済学研究科	法学研究科	社会学研究科	言語社会 研究科	国際企業戦略 研究科	計
22	75.0	63.8	66.7	55.1	36.8	81.8	63.7
23	68.2	61.5	33.3	46.2	37.5	89.5	58.7
24	75.9	65.7	41.2	44.7	42.6	81.5	61.4
25	73.6	60.3	56.3	39.1	40.4	90.9	58.0

資料 6-2-①-5 博士後期課程修了者の修了後の状況（平成 25 年度修了者）

	修了者数	就職者数	就職率 (%)	主な職業		
				教員（大学）	管理的職業従事者	事務従事者
商学研究科	12	12	100	10	1	1
経済学研究科	17	5	29.4	2	0	1
法学研究科	10	5	50.0	4	1	0
社会学研究科	34	16	47.0	6	1	1
言語社会研究科	14	3	21.4	2	0	1
国際企業戦略 研究科	4	4	100	1	2	1
計	91	45	48.5	25	5	5

資料 6-2-①-6 専門職学位課程学生の就職率（％）

年度	国際企業戦略研究科	国際・公共政策大学院	計
22	98.8	91.8	95.5
23	100.0	93.3	97.3
24	100.0	93.6	97.2
25	91.1	83.3	90.0

資料 6-1-①-9 新司法試験の合格率（合格者数／受験者数）〔平成 18 年（第 1 回）～平成 25 年（第 8 回）〕

【分析結果とその根拠理由】

学士課程卒業生は、金融、商社、製造業を中心に日本を代表する大企業に就職する傾向が強く、就職率も高水準を維持し上昇傾向さえ見せている。これは、本学の少人数教育による高い学習成果の結果であり、学習成果が社会から高い評価を得ていることを表している。

大学院課程については、博士後期課程修了者の多くが大学の教員として就職している。

なお、毎年司法試験合格率がトップ水準にある法科大学院における学習効果は特筆すべき点である。

これらのことから、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっていると判断する。

観点 6-2-②： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

企業や卒業生を対象としたアンケート及びキャリア支援室による就職状況の調査等を通して、卒業生に関する意見聴取を行い、学習の効果検証を行っている。平成 24 年度には、第 1 期中期目標期間に引き続き、卒業生と卒業者採用実績のある企業を対象にアンケート調査を実施し、その分析結果を平成 25 年 3 月に『国立大学法人一橋大学における社会から見た大学教育に関する自己点検・評価報告書』として公表している。本学についての総合評価は、卒業生の 28%が「とても満足」、62%が「まあ満足」と回答し、計 90%の卒業生が満足しているという結果になっている。また、本学で学んだことで「人間的な成長がえられたと思うか」という問いに対しては、「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計は 92%に達している。評価項目ごとの満足度をみると、教員については、「とても満足」と「まあ満足」の合計が 82.1%、授業・教育システムについては、「とても満足」と「まあ満足」の合計が 75.9%となっている。また、本学卒業生に対する企業側の評価としては、「論理的思考力がある」、「社会的常識を身につけている」、「協調性・バランス感覚がある」といった項目に対するイメージが強いとの結果が出ている。一方、「外国語の運用能力を身につけている」という項目に関しては、他の項目に比べて若干低い評価を得ている（資料 6-2-②-1）。これを受け、現在グローバル人材育成推進事業、海外短期語学留学制度をはじめとする「全員留学」への試みを始めており、これらの事業を通じた改善を図っている。

また、学士課程、修士課程ともに、インターンシップ受入企業からフィードバックを受けている（別添資料 6-2-②-A）。

さらに、雑誌社が実施したアンケートの結果、就職に強い大学の総合ランキングにおいて、本学が総合 1 位となった（別添資料 6-2-②-B）。

資料 6-2-②-1 『国立大学法人一橋大学における社会から見た大学教育に関する自己点検・評価報告書』

<http://www.hit-u.ac.jp/guide/evaluation/pdf/2013shakai-kyouiku.pdf>

- ・ 別添資料 6-2-②-A
「一橋大学授業科目インターンシップ評定書」（例）
- ・ 別添資料 6-2-②-B
雑誌社の実施したアンケート結果（26-27 頁）

【分析結果とその根拠理由】

本学が企業や卒業生を対象に実施したアンケートやインターンシップ受入企業からのフィードバックなどから、本学の教育に対して卒業生から高い評価を得ていると同時に、社会からも本学の卒業生に対して継続的に高い評価を得ていることがわかる。

また、学外の調査においても、本学の就職力に関する評価は極めて高く、学習の成果が評価されているといえる。

これらのことから、卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、本学の学習成果が上がっていると判断する。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 平成 22 年度入学の学生から、卒業要件に修得単位数のみならず GPA 要件も課しており、さらに各学部では、所属学生の GPA を重要な指標として教育効果を常に測っている。
- 卒業後の状況は、就職・進学面でとても良好かつ安定的である。
- 卒業生による本学についての総合評価は際だって高い。
- 毎年司法試験合格率がトップ水準にある法科大学院における学習効果は特筆すべき点である。

【改善を要する点】

- 企業を対象としたアンケートから、「外国語の運用能力を身につけている」という項目に関して、本学の卒業生は他の項目に比べて若干低い評価を得ていることがわかった。これを受け、現在グローバル人材育成推進事業、海外短期語学留学制度をはじめとする「全員留学」への試みを始めており、これらの事業を通じた改善を図っている。